

第四章 東ティモールでの自衛隊の成功の秘密は何か

—現地社会の“心”を掴んだ努力と苦勞—

ODAとPKO

今回のような紛争後の国造りを主題とする途上国外交に携わる者にとって、ODA（政府開発援助）とPKO（平和維持活動）がわが国の国際貢献の両輪としてその力を存分に発揮出来る状況にあるのは有難くもあり、また、誇らしい限りである。特に、当国に着任してから、各国部隊と共にPKO活動の一翼を担っている自衛隊の施設部隊（当地ではJEG：Japan Engineer Groupと略称）の評判の良さを国連関係者のみならず、当国の政府首脳や現地社会の隅々からも聞く。今回のテーマはその謎解きであるが、ODAとPKOがうまく組み合わせあって“わが国の顔”となっていることも併せて紹介したい。

PKO活動の十年と施設部隊の優位性

今年(2003)の夏に発表された『防衛白書』は、十年を経た自衛隊による国際平和協力活動が当初の“若葉マーク”の段階から卒業する時期に達したと明言している。確かに、1992年にカンボジアからはじまった同活動への参加はその後、ゴラン高原、ルワンダ、モザンビーク、東ティモール、アフガニスタン、さらにはイラクと続き、その活動期間と規模は拡大している(注60)。当地では二年間のPKO活動の任期を四つの施設群（第一次及び第二次は680名、第三次522名、第四次が405名）がそれぞれ半年交代で分担する。個人レベルでは、過去に参加経験を持つ志願者が第三次群に限っても40名近くとかなり増えてきているそうだが、部隊単位では何れもがはじめてのPKO参加故に大変な苦勞が待ち構えていると聞く。

UNMISSET（国連東ティモール支援団）の軍事部門（PKF）は、最盛時には16カ国の部隊、総勢五千名規模で平和維持活動を担当する。その中で、歩兵部隊による歩哨、監視等の活動が円滑に遂行出来るために不可欠な主要補給路や給水施設の維持・管理・補修、及び国連施設の整備等の後

方支援がJEGの本来任務である。現地社会、住民の日常生活にとってもこれらの活動から直接裨益するところは大きい。韓国政府はイラクに医療と施設部隊を送ることを素早く決定したが、東ティモールで同一地区（飛び地のオクシ）に日韓両国のPKO部隊が宿営し、共同作業を実施したこともあってか、報道に拠れば、韓国部隊は小学校のグラウンド整備等、JEGと同じ様な試みをイラクで行っているようである。

第三次施設群長は、JEGが高い評価を得た理由のひとつが二年という活動期間の長さにあると指摘する。500名を優に超える部隊展開には、設営、撤収でそれぞれ半年掛かるために、一年では実働時間が十分とれないという。第二次施設群は、生憎この国の雨期に当たったために苦勞した由であるが、その点、第三次群は乾期に仕事が出来て幸運だったと、同群長は述懐する。

地域社会との接点を探る “民生支援”

JEGを含めて各国部隊に対してPKF中央司令部の方から課されている課題が「民生支援活動（Civil Military Affairs）」である。これは“戦わない軍隊”にとって地域住民から必要な情報を収集して、自らの安全を確保すると共に、もって本来任務の円滑な遂行に資するための不可欠な取り組みでもある。これに似た取り組みはヴェトナム戦争でも対ゲリラ作戦の一環で実施されており、現地住民の“心と気持ちを捉える”ことを目的としたCORDS（Civil Operations and Rural Development Support）と呼ばれる作戦は、軍との緊密な協力がその成功のカギであると結論付けられている（注61）。UNMISSETでは、そのために、歩兵部隊を提供しているポルトガル、豪州、韓国、タイは夫々の管轄地域で農業指導や技術支援、さらには資金提供等を行っている。また、これら各国部隊の中には担当部門が組織化されているが、タイの場合には、文民による別働隊として農業技術支援財団が活動中であるのは興味深い。私はこのことを聞いて、1980年代に日本からアメリカに多くの企業進出がみられた際、地域社会との摩擦を避け如何に折り合うかが大きな課題となったことをふと思い出した。その時盛んに飛び交ったのが“良き企業市民（Good Corporate Citizenship）”なる、当時まだ馴染みの薄い標語であった。

JEGも本来任務に加えて許す範囲内で、社会・経済活動の基盤整備に資する民生支援活動に努力している。私も橋梁架設工事等の完成式に一度ならず出席して現地住民の暖かな歓迎を直接肌で確かめる機会を得た。しかしながら、諸外国と比べると自衛隊にはこのような活動を支える予算的な手立てがないために、やり繰りに大変苦労しているようであるが、その分いろいろな知恵を出して工夫を凝らしている。例えば、JEGは、撤退に際して現地に残していく（その方が持ち帰るよりも経費的にも安上がり）の由）諸機材、車輛等が適切、且つ有効に利用されるように、現地人に対する機械操作・整備、或いは工事管理のための教育指導を怠らない。その結果、人材が払底しているこの国には貴重な、百名近くのエンジニアが既に誕生している。また、現地政府に引き渡される諸物資、機材はわが国からのODAとして見做されるので、ハードウェアを提供するODAとソフトウェア（JEGによる技術指導）を提供するPKOが組み合わせあって“わが国の顔が見える支援”を創り出しており、今後ヒントを提供する。

その他、紛争被災国における平和の定着、国造り支援の観点から、わが国政府がアフガンで進めているDDR（旧兵士の動員解除、武装解除、社会復帰）の当国版である、UNDP（国連開発計画）を通じたRESPECTプログラム^(注62)にもJEGは技術支援の面で協力している。さらに、JEGの隊員は週に一日の休暇を利用したボランティア活動にも積極的で、幼稚園の慰問、地域の清掃、マングローブの植林、現地人とのスポーツ交流等にも参加しており、頭の下がる思いである。

真面目さと優しさ

“現地社会との接点を広げるため”のJEGのさまざまな努力が実を結ぶ上で重要な要因として是非とも挙げなければならないのが、日本人の“真面目さ”と“優しさ”である。PKF内部でも、JEGの真面目な仕事振りに対する信頼度は抜群であり、事務総長特別代表やPKF司令官等の国連幹部の賛辞を単なる外交辞令として割り引く必要はない。

ここに自衛隊幹部が視察のために当地を訪れた際に、敷設作業のために雇用された現地人と一緒に撮った記念写真がある。自衛隊員と現地人とが自然に入り混じったその写真からは、彼らとの間に気持ちの上で“垣根（差別）がない”のが確かめられる。これに関しては、同撮影の後で現地

人が語った以下の言葉が全てを言い当てている。「独立前の時代にも軍隊と一緒に作業したことはあった。しかし、常に銃口が向けられていた。」「その前の時代には、一緒に働くことすらなく、分離されていた。」現地人の“心”を掴んだのである。

————— * ————— * —————

JEGは、UNMISSETの二年の任期を以って2004年5月に撤退した。東ティモール政府からは直接にわが国政府に対してJEGの継続駐留の要請が再三寄せられたが、既に準備が本格化したイラクでの人道支援活動に集中したいとのわが方の事情に拠りこれを断ることになった。しかしながら、年来の課題でもあった、退役自衛官の国際貢献の道を開くとの試みがカンボジアに続いて東ティモールでも実現する運びとなって、これが撤退するJEGに代わり立派に代役を果たす。宿营地用のプレハブを中心とする残地資機材の再活用のために施設部隊出身のOBで構成、運営されるNGO(JDRAC)^(注63)による現地人技術者の育成教育がそれである。JDRACは、さらに“補強強化期間 (the consolidation period)”と呼ばれる一年間の任務延長を経て2005年5月に完全撤収するUNMISSETの要請を受けて、第二次大戦時に同島に進駐した旧日本軍が残したとされる不発弾処理の作業を引き継いだ。このような“ヴェテランズ (自衛隊OB)”による東ティモールでの平和構築活動への参画は、安保理協議の場でもわが方代表のスピーチの中で紹介されて^(注64)各国からも注視された。さらに、2004年3月に訪日の際、衆議院安全保障特別委員会の公聴会に証人として招かれたシャルマUNMISSET特別代表もこれに言及して国連として注目している旨の発言を行った^(注65)。シャルマはその前(2003年10月)にも、安保理での東ティモール問題に関する協議の場でJEGの活動振りについて積極的に評価する趣旨の“異例の”言及を行っている^(注66)。

ここに至るまでには、JDRACに対するわが国内の支援の仕組みが必ずしも円滑に作動したとは言い難いが、その中でも最大の障碍のひとつが、新規参入のNGOが草の根・人間の安全保障無償支援の申請をする際に要求される、過去の実績をベースにした資格要件である。これは新規要請のNGOの未知性、危険性から来るリスクを防ぐためのもので、納税者に対

する説明責任との関係では理解できなくはないが、他方において将来性のあるNGOを育てる必要性からは、第五章でも述べる通り、もう一工夫あっても然るべしと個人的には思う次第である。特に現場で“結束したチームワークで、黙々と快い汗を流している”自衛隊OBの諸兄を見ると「案ずるより産むが易し」ではないが、一層その感を強くする。そして、彼らを国際貢献へ振り向けることは、今後のわが国の国際貢献の幅を広げる大きな戦略的な試みでもあることから、東ティモールでの事例は国内でもっともっと注目されてよいはずである。

さらに、今回のJEGの周到的な事前の準備計画が成功している例証としてUNMIT (United Nations Integrated Mission in Timor-Leste) (注67)で現在活躍しているスタッフからいただいた以下の便り(そのまま)を紹介しよう。

“… 本当に日本の支援はうまくいっているようです。先日、(首都デシリ近郊の)タシトルにある元自衛隊基地に行って、三人のJICA専門家にお会いしてきました。当初は、日本(JEG)から政府に引き渡された重機のリストもなく、自ら一台一台数えなおすなど苦労したが、その後メンテナンスはうまくいっており、使えなくなった車両は、海に落として壊れたものなど数台だけとのことでした。それに比べて、国連が寄付した1000台近くの車両は、既に400台以上が壊れてしまったようです。というか、最新のインベントリーすらなく、何台残っているかはっきり判らない現状です。スペアパーツも寄付したのですが、現地の間人はそれを管理・利用することができないでいるうちに昨年の騒動で略奪されたようです。ただ、車両をあげっぱなしにした国連と、きちんと専門家を残してその後の指導に当たった日本との結果の差は歴然としていました(注68)。…”

このように、過去に行ったいろいろな試みの成果が生きていることを知るのとはまことに心強いし、タックス・ペイヤー(納税者)の国民の方々も安心出来、さらに、この分野で将来を目指す者にとっても大きな励みと指針になろう。

2004年2月、グスマン大統領(Kay Rala Xanana Gusmão)は日本政府の招待で非公式実務訪問した。その際、小泉総理との首脳会談の中でわが国の貢献、JEGの活躍ぶりについて深甚なる謝意を表明した。市谷に

移転した防衛庁（現防衛省）では、最初に訪問した元首としての最高榮譽礼を受けたが、儀仗兵の閲兵とその際吹奏された東ティモール国歌にえらく感激された。そのために、その時の録音テープを後に同大統領に届けたら大いに喜ばれたそんなエピソードが残っている。

いろいろなエピソードをつないでこれが最後になるが、本年（2007）3月半ばに、或る研究所で、「平和構築」、「ケース・スタディとしての東ティモール」をテーマにした非公開の討議が行われ、私他政府関係者が出席した。その討議の中で、自衛隊関係者から、東ティモールでの教訓について、“自分たちがこれまで国内で淡々とやってきたことが海外でも通用することが証明されて、そのことが自信につながった”との発言があった。私はこの発言を聴いて“雲間から曙光が差し込む”ような思いがして、“心のなかにあった何か重苦しいもの”がとれて爽やかな気分で満たされるのを自覚した。このように私の気持ちを重苦しくさせたものの実態については、最終章にある「わが国の役割」で触れているので参照ありたい。

— 注 —

60. これらの活動を国際平和協力法（PKO法）に沿って整理すれば、カンボジア（1992～1993年）、ゴラン高原（1994年～）、モザンビーク（1993～1995年）、東ティモール（2002～2004年）は同法第3条1に云うPKO活動であり、ルワンダ（1994年）、東ティモール（1999年）、アフガニスタン（2001年）、二回にわたるイラク（いずれも2003年）に対する人道的国際救援活動は、同法第3条2にいう物資協力を該当する。
61. Max Boot, “The Lessons of a Quagmire,” *The New York Times*, 16 November 2003.
62. RESPECTはThe Recovery, Employment and Stability Program for Ex-combatants and Communities in Timor-Lesteの略称名。RESPECTプログラムは本来多国間援助の枠組みでスタートしたが、

実質的には日本から拠出の4百万ドルで運営された。後になって、タイが参加した。

63. 特定非営利活動法人（NPO）日本地雷処理・復興センター：
Japan De-mining And Reconstruction Assistance Center.
64. (S/PV.5025) ,24 August 2004
65. 詳細は以下の会議録を参照ありたい。第159回国会安全保障委員会
第4号（国の安全保障に関する件 東ティモールにおける国連の
PKO活動の現状と課題）。
66. 注1. 参照。
67. 2006年8月に安保理で再度派遣が決定された国連ミッション。詳細
は第十章を参照ありたい。
68. 前述のJDRACによる施設資機材の活用プログラムと併行して、
JEGが残した道路補修、建設用車両等の保全、管理及びそのための
現地人に対する技術移転指導については、JEGの撤退後JICAの
技術協力プログラムを使って長期にわたって実施された。